



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日
東

上場会社名 株式会社和井田製作所 上場取引所
 コード番号 6158 URL <https://www.waida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 和井田 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松村 忠典 (TEL) 0577-32-0390
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,773	62.4	806	493.6	846	450.0	572	507.7
2021年3月期第3四半期	2,938	△53.1	135	△91.2	153	△90.2	94	△91.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 587百万円(411.4%) 2021年3月期第3四半期 114百万円(△89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	88.85	—
2021年3月期第3四半期	14.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,764	8,670	73.1
2021年3月期	10,634	8,239	76.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,594百万円 2021年3月期 8,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,415	52.5	902	215.5	923	183.4	613	175.8	95.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,028,000株	2021年3月期	7,028,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	575,061株	2021年3月期	585,590株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,448,088株	2021年3月期3Q	6,436,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、12月の受注総額が1,391億円（前年同月比40.5%増）となるなど、新型コロナウイルス感染症による需要減退の影響を受けた前年と比較して大きく増加しております。これは、中国における需要が引き続き好調であることに加え、欧米においてもコロナ禍からの回復が進んだことや、国内における補助金の効果が奏功していることなどによります。しかし、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が広がっており、今後は、新型コロナウイルスの感染状況や部品供給不足等の問題を注視する必要があります。

このような経済環境下、当社は、金型関連研削盤については主力製品である「SPG-X」「UJG-35i」を中心に、切削工具研削盤については主力製品である「GIG-202」「APX-105」や、前期より市場投入したAPXシリーズのハイエンドモデル「APX-F50」を中心に受注販売活動を行っております。

新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される状況ではありますが、WEB会議システムの活用、商談やトレーニング向けの動画コンテンツの拡充、ライブカメラによる故障等の遠隔サポート、社内業務のシステム化などを推進することで、お客様、お取引先様、従業員及び家族の健康・安全を最優先に考えた上で、業務の効率化と事業の継続を図っております。

海外展開につきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大等により、海外渡航が制限される状況ではありますが、各地域において今後の需要拡大のための各施策を行っております。米国地域においては、アメリカノースカロライナ支店にて当社製品を展示し、積極的な受注活動を行っております。欧州地域においては、「APX-F50」を欧州の内覧会に展示し、現地のお客様への積極的なPRを行いました。また、本年11月には欧州市場戦略の一環として、ドイツに子会社を設立することを決議いたしました。アジア地域においては台湾の連結子会社である和井田友嘉精機有限公司を活用した生産販売体制の強化にも引き続き取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,773百万円（前年同期比62.4%増）、営業利益は806百万円（前年同期比493.6%増）、経常利益は846百万円（前年同期比450.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は572百万円（前年同期比507.7%増）と、前年同期を上回る結果となりました。品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

国内及びアジア地域向けの販売は減少したものの、中国向けの販売は増加し、売上高は1,641百万円（前年同期比44.9%増）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の34.4%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

全ての地域向けの販売が増加しており、売上高は2,315百万円（前年同期比115.4%増）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の48.5%を占めております。

(その他の機械)

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は51百万円（前年同期比30.8%増）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.1%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は764百万円（前年同期比10.6%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の16.0%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、11,764百万円となりました。これは、主として現金および預金が471百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が648百万円、機械装置及び運搬具が138百万円、建設仮勘定が169百万円増加し、未収還付法人税等が175百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加し、3,094百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が383百万円、未払法人税等が271百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、8,670百万円となりました。これは、主として利益剰余金が401百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,032,155	5,503,198
受取手形及び売掛金	1,058,883	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,707,175
商品及び製品	173,862	135,683
仕掛品	1,146,180	1,048,269
原材料及び貯蔵品	560,399	551,414
未収還付法人税等	175,250	-
その他	119,294	126,838
流動資産合計	8,266,027	9,072,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	559,669	542,361
機械装置及び運搬具(純額)	448,222	587,053
土地	853,090	853,090
リース資産(純額)	56,984	20,677
その他(純額)	60,630	88,196
建設仮勘定	-	169,144
有形固定資産合計	1,978,597	2,260,523
無形固定資産	36,500	46,680
投資その他の資産		
投資有価証券	241,872	248,057
繰延税金資産	85,513	111,539
その他	25,908	25,224
投資その他の資産合計	353,294	384,821
固定資産合計	2,368,392	2,692,025
資産合計	10,634,419	11,764,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,511	692,519
短期借入金	44,704	-
1年内返済予定の長期借入金	509,831	720,122
リース債務	48,082	23,105
役員賞与引当金	12,730	-
製品保証引当金	-	14,735
未払法人税等	-	271,282
その他	228,432	330,728
流動負債合計	1,153,291	2,052,495
固定負債		
長期借入金	947,456	739,969
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	230,036	244,248
長期リース債務	14,713	-
製品保証引当金	-	8,777
固定負債合計	1,241,236	1,042,024
負債合計	2,394,528	3,094,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	884,270	888,049
利益剰余金	6,778,940	7,180,408
自己株式	△397,414	△390,319
株主資本合計	8,109,097	8,521,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,491	51,673
為替換算調整勘定	16,505	21,026
その他の包括利益累計額合計	62,996	72,699
非支配株主持分	67,796	75,948
純資産合計	8,239,890	8,670,086
負債純資産合計	10,634,419	11,764,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,938,727	4,773,184
売上原価	1,816,843	2,865,578
売上総利益	1,121,884	1,907,606
販売費及び一般管理費	986,004	1,101,030
営業利益	135,879	806,575
営業外収益		
受取利息	83	61
受取配当金	6,383	8,132
受取賃貸料	8,078	8,346
受取保険金	-	272
助成金収入	19,017	4,429
為替差益	-	23,127
その他	3,056	8,350
営業外収益合計	36,619	52,720
営業外費用		
支払利息	8,605	8,265
不動産賃貸原価	4,788	4,788
為替差損	5,229	-
営業外費用合計	18,623	13,054
経常利益	153,875	846,242
特別利益		
固定資産売却益	-	1,165
投資有価証券売却益	-	458
特別利益合計	-	1,623
特別損失		
固定資産除却損	57	6,674
投資有価証券評価損	-	1,314
特別損失合計	57	7,988
税金等調整前四半期純利益	153,817	839,877
法人税、住民税及び事業税	5,615	284,870
法人税等調整額	56,642	△18,882
法人税等合計	62,257	265,987
四半期純利益	91,559	573,889
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,718	949
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,278	572,940

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	91,559	573,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,672	5,182
為替換算調整勘定	2,612	8,218
その他の包括利益合計	23,284	13,400
四半期包括利益	114,844	587,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,387	582,642
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,542	4,647

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この適用により、以下のとおり会計方針の変更を行っております。

- ・海外向けの製品販売については、従来船積時点で全額売上計上を行っていましたが、その履行義務を製品の引渡と現地での据付作業に区分した上で取引対価の配分を行い、据付作業に配分された分については検収完了時点で売上計上することとしております。
- ・販売提携先の製品を販売する場合など、当社が代理人に該当する場合は、手数料の金額のみを純額で収益として計上しております。
- ・収益として計上したもののうち、対価を受け取るための無条件の権利を有していないものについては、「契約資産」として計上しております。また、財またはサービスを顧客に移転する前に顧客から対価を受け取ったものについては「契約負債」として計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,748千円減少し、売上原価は648千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,100千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10,254千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

第1四半期連結会計期間より、製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を製品保証引当金として計上しております。

当社では、従来、製品の品質保証に伴う支出について、発生時に費用として処理しておりましたが、将来見込まれる品質保証費用の合理的な算定が可能となったことから、第1四半期連結会計期間より計上することといたしました。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は23,512千円減少しております。

(会計上の見積りに用いた仮定)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積りに用いた仮定について変更を行っております。当社グループにおきましては、当第3四半期末時点において、新型コロナウイルスの新たな変異株の感染再拡大による海外渡航制限や物流網の混乱、部品供給不足等の影響を受けており、その影響が少なくとも2022年内は続くものとして会計上の見積りを行っております。ただし、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りには重要な変更はありません。

3. その他

該当事項はありません。